

住民の足を守る公共交通の充実を

ライドシェアにつながる道運法の改悪は危険

自家用車での運送は安全性に問題

政府は、外国人旅行客の増加や過疎地の交通不便解消などを口実にして、自家用車による「自家用有償旅客運送」を拡大するために道路運送法を改悪しようとしています。

自家用有償旅客運送は、バス・タクシーのない地域で限定的に行われているもので、安全管理の質がタクシーに比べて緩い制度です。これを、どこでも行えるように拡大することは、利用者の安心・安全に懸念が生じます。

地域公共交通への補助金増額を

地方での交通不便は、安心・安全な公共交通機関を活用し、バス路線の維持、乗合タクシーの充実などをはかることで解決すべきです。そのためには、地域公共交通に対する国の助成策を大幅に改善する必要があります。

また、障がい者らがタクシーを利用する際には、運賃を補助する制度を国の責任で設けて、経済的な負担を少なくする

自家用有償旅客運送とは

バス・タクシー事業が成り立たない地域で、輸送手段の確保が必要な場合に、市町村やNPOが自家用車で提供する運送サービス

- 運転者は二種免許がなくていい
- 車両は自家用車
- 運行前の確認、アルコールチェックは対面でなくて電話でもいい

べきです。

税金の使い方を変えて、地域公共交通への補助金を増やし、誰もが安心・安全に移動できる社会にしましょう。



本当のねらいはライドシェア解禁

自家用有償旅客運送の拡大を決めた未来投資会議の審議では、竹中平蔵氏が、これをライドシェア解禁の「突破口」にすると、本当のねらいを述べています。

スマホアプリで利用者と運転者をマッチングして、マイカーで人を運ぶライドシェアは、運転者の監督、運行管理がされないため、導入した国では事故や殺人事件まで起きて再規制がされています。これを日本で実施することは許されません。

未来投資会議での竹中平蔵氏の発言要旨 (2019.3.7)

日本では既得権益者の猛烈な反対でライドシェアによる成長機会を逃してきた。自家用有償旅客運送制度を改善する提言は、突破口として非常に重要なポイントとなる。



安心・安全の破壊は許されません

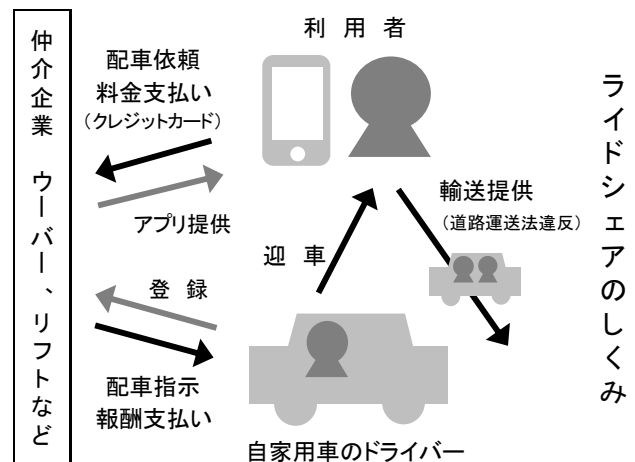
危険な白タク ライドシェア

事故時の補償も個人任せ

ライドシェアは、仲介企業が運行に責任を負わず、タクシーで義務付けられている労働時間管理や飲酒チェックもなく、運転者の身元もわかりません。事故時の補償も個人任せでどうなるかわかりません。

そこで働く労働者は、個人請負・個人事業者とされ労働者としての保護や権利がなくなってしまう。

ライドシェア大手の米ウーバーが公表した報告書によると、2017～18年の2年間で性的暴行5981件、レイプ464件、暴行事件による



ライドシェアの危険、規制強化の動き

▲中国 (18. 5. 5、8. 24)

5月、滴滴出行のドライバーが女性客を乱暴し、殺害。3か月後に再び同社で20歳の女性が乱暴・殺害される事件が発生。19年1月から規制強化。

▲米・ニューヨーク (18. 8. 8)

市議会が新規営業許可の発行を1年間停止、ドライバーに最低賃金を設定するライドシェア規制法を可決。市内の大渋滞も要因。

▲EU (17. 12. 20)

EU裁判所がウーバー社についてタクシー業者と同じ規制を適用すべきと認定。一般ドライバーが自家用車で乗客を乗せるサービスはほぼ禁止された。

▲イギリス・ロンドン (19. 11. 25)

ロンドン交通局がウーバー社に対し、ロンドンでの営業免許更新を認めない方針を決定。

19人もの死亡被害があり、その危険性は明らかです。

自社の利益のために

ソフトバンクグループの孫正義会長兼社長や楽天の三木谷浩史会長兼社長は、世界中のライドシェア企業に巨額投資しています。孫氏は、日本でライドシェアが禁止されていることについて「こんなばかな国がいまだにあることが信じられない」と非難しました。

しかしライドシェアは、その危険性から、解禁どころか禁止・規制に向かうのが世界の流れです(左)。にもかかわらず、解禁を求めるのは、自らが出資した企業が日本でも自由に営業できるようにして、もうけるためです。そんな利己的な目的のため、規制をなくして公共交通の安心・安全を破壊することは許されません。

ATU 自交総連

タクシー・ハイヤー、バス、自動車教習所の労働組合

〒110-0003 東京都台東区根岸2-18-2-201
tel:03-3875-8071 email:info@jikosoren.jp

ホームページ [自交総連](#) ←検索